

# 平成 2 5 年度事業報告

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日韓経済協会

## 目 次

I. 総 会	-----	1
II. 理事会	-----	3
III. 諮問委員会	-----	5
IV. 日韓経済人会議	-----	6
V. 日韓新産業貿易会議	-----	11
VI. 青少年交流事業	-----	13
VII. 調査・広報活動	-----	16
VIII. その他事業及び出来事等	-----	18
IX. 会員異動	-----	19



## I. 総 会

### A. 第1回定時社員総会

第1回定時社員総会は平成25年6月26日東京都千代田区丸の内2-3-1三菱商事ビルディング3階大3会議室で開催された。定款規定により佐々木幹夫会長を議長に選出した後、下記議案が審議の結果満場一致で原案どおり可決承認された。

1. 日 時 平成25年6月26日(水)  
開 会 午後3時30分  
閉 会 午後4時30分
2. 場 所 東京都千代田区丸の内2-3-1  
三菱商事ビルディング 3階大3会議室
3. 正 会 員 総 数 88名
4. 出席正会員社数 71名  
(内 訳)  
出席した正会員社数 17名  
委 任 状 54名
5. 議事  
第1号議案 平成24年度事業報告(案)承認の件  
第2号議案 平成24年度収支決算報告(案)承認の件  
第3号議案 理事選任・退任承認の件

### B. 平成25年度臨時社員総会

平成25年度臨時総会は平成25年5月31日定款規程により書面表決で原案どおり承認された。

1. 日 時 平成25年5月31日(金) 書面表決
2. 議決権を行使することができる社員総数 88名
3. 議決権を行使することができる社員総数の議決数 88個
4. 議事

(決議事項)

第1号議案 諮問委員会設置に関する定款変更(案)の件

第2号議案 諮問委員会設置に伴う会員会費分担基準一部追加(案)の件

(報告事項)

第3号議案 諮問委員会副会長及び理事推薦承認の件

第4号議案 相談役委嘱の件

第5号議案 顧問推薦承認の件

## Ⅱ. 理 事 会

### A. 平成25年度第1回理事会

1. 日 時 平成25年4月19日（金） 書面表決

2. 議 案

第1号議案 会長、副会長、専務理事及び常務理事互選の件

第2号議案 主たる事務所移転の件

第3号議案 顧問推薦承認の件

### B. 平成25年度第2回理事会

1. 日 時 平成25年5月24日（金） 書面表決

2. 議 案

第1号議案 平成25年度臨時総会開催の件

第2号議案 平成25年度臨時総会 付議事項承認の件

(1) 諮問委員会設置に伴う定款変更(案)の件

(2) 諮問委員会設置に伴う会員会費分担基準一部追加(案)の件

第3号議案 平成25年度臨時総会 理事会承認（総会報告）事項

(1) 諮問委員会副会長及び理事推薦承認の件

(2) 相談役委嘱の件

(3) 顧問推薦承認の件

### C. 平成25年度第3回理事会

1. 日 時 平成25年6月14日（金） 午後1時30分～2時30分

2. 場 所 三菱商事ビルディング 4階会議室

3. 議 案

第1号議案 第1回定時社員総会開催の件

第2号議案 第1回定時社員総会付議事項承認の件

(1)平成24年度事業報告(案)

(2)平成 24 年度収支決算報告(案)

(3)理事選任・退任承認の件

D. 平成 25 年度第 4 回理事会

1. 日 時 平成 25 年 6 月 26 日 (水) 午後 4 時 40 分～5 時 00 分
2. 場 所 三菱商事ビルディング 3 階大 3 会議室
3. 議 案

第 1 号議案 副会長選定の件

第 2 号議案 諮問委員会理事選任・退任承認の件

E. 平成 25 年度第 5 回理事会

1. 日 時 平成 25 年 8 月 12 日 (月) 書面表決
2. 議 案

第 1 号議案 名誉会長推薦承認の件

F. 平成 25 年度第 6 回理事会

1. 日 時 平成 26 年 3 月 27 日 (木) 書面表決
2. 議 案

第 1 号議案 平成 26 年度事業計画 (案)

第 2 号議案 平成 26 年度収支予算 (案)

第 3 号議案 顧問推薦承認の件

第 4 号議案 新規加入会員承認の件

### Ⅲ. 諮問委員会

1. 日 時 平成25年10月21日(月)  
17:00～20:00
2. 場 所 三菱商事クラブ
3. 議 題
- (1) 平成25年度上期の事業活動について
  - (2) 第46回日韓経済人会議に向けて
  - (3) その他



[ 2013年4月25日 (木) ]

<全体共通>…… (2FクリスタルボールルームⅠ・Ⅱ)

09:00~11:40 <第1セッション>

【テーマ】 「グローバル経済調整機の余波と日韓両国の対応方案」

【CORDINATOR】 盧 成 泰 (ノ・ソンテ) HANWA顧問 (元韓国経済研究院院長)

(1) 韓国側① 金 宗 堦 (キム・ジョンフン) 国会議員 (元外交通商部通商交渉本部長)  
『地域経済の統合—韓日の新政権は何を為すべきか?』

(2) 日本側① 亀崎 英敏 ABAC日本委員  
『グローバル経済調整期の余波と韓日両国の対応方案』

(3) 韓国側② 鄭 徳 龜 (チョン・ドック) NEAR財団理事長 (元産業通商部長官)  
『中国化の波高の中での韓国と日本』

(4) 日本側② 向山 英彦 (株)日本総合研究所 上席研究員  
『アジア経済圏形成への期待と懸念 必要なりバランス』

(5) 質疑応答

11:45~13:20 <午 餐 会>

—団長団・専門委員会チェアマン: (共同声明審議)

…………… (ロッテホテルソウル36F ベルビュースイート)

—団 員: (2F クリスタルボールルームⅢ)

13:30~15:40 <第2セッション>

【テーマ】 ‘一つの経済圏’ 拡大・深化のための日韓協力

【CORDINATOR】 平野 克己 日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席研究員

(1) 韓国側① 姜 棟 求 (カン・ビョング) 高麗大学校 教授  
『標準化分野の韓日協力を通じた新たな市場創出』

(2) 日本側① 高田 伸朗 野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社  
コンサルティング部長 主席コンサルタント  
『国際標準化における日韓協力・連携のあり方』

(3) 韓国側② 崔 創 喜 (チェ・チャンヒ) 野村総合研究所 ソウル代表  
『第三国への韓日共同進出に向けた協力策  
—グローバルビジネス活性化のための韓日連係支援体制の構築』

(4) 日本側② 中島 透 韓国三井物産株式会社代表理事社長 (SJC理事長)  
『第3国ビジネス協力事例報告』  
(インドネシア日韓共同資源開発現場の実態報告)

(5) 質疑応答

16 : 00～16 : 20 <閉 会 式>

(1) 共同声明採択 (両国朗読)

(2) 両国団長の閉会挨拶

16 : 30～17 : 00 <共同記者会見> (両国団長) …………… (2Fアテネガーデン)

## 共 同 声 明

第45回日韓経済人会議は2013年4月24日と25日の二日間に亘って大韓民国ソウル特別市に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下108名、韓国側からは趙錫來団長以下197名が参加した。

世界経済秩序の中心が従来の欧米中心からアジアに移行しつつある今日、日韓両国は自由民主主義と市場経済体制の価値観を共有する隣国として多方面にわたり協力の必要性がますます高まり、両国新政権の発足を機に未来志向的で緊密な協力を通じて日韓関係をより発展していくこととした。

尚、日韓両国はこれまでに数多くの困難に直面してきたが、日韓経済人会議については1度も中断する事なく、45回目を迎える事ができた。両国の経済人は、先人達の功績に対し改めて深甚なる敬意を表すと共に、今後も民間の先頭に立ち、両国の友好拡大に寄与して行くことを確認した。

[第44回日韓経済人会議より1年を経過して]

日韓両国が「一つの経済圏」を形成するため引き続き努力し、未来志向で更なる連携を深めていくことで合意した第44回会議より1年が経過した。

2012年は、日本から韓国への投資が45億ドルと前年比約2倍近く拡大し、第三国での日韓両国の協業案件も増加している。

また、日韓両国は昨年後半期から政治的に困難な問題に直面したが、両国の経済人は固い信頼関係を基に経済協力のみならず、文化・人材交流事業を全て当初の予定通り実行することができた。

[世界経済秩序の再編と日韓協力]

先進国を中心とした金融の量的緩和政策によって世界経済は多少とも回復傾向を見せてはいるが、ヨーロッパの国々の財政改革の遅延と米国政府の予算自動削減の懸念などにより、世界経済における欧米の主導力は相対的に弱まっている。

両国の経済人は中国経済が高度成長期から安定成長期に移行しつつあるが、他地域と比べてなお高い成長潜在力を見せている東アジアが世界経済での主導的役割を果たす

べきであるという認識を共にし、未来志向的な連携を一層強化していくことで合意した。更に日韓国交正常化 50 周年を迎える 2015 年に向け、揺るぎない日韓関係を築くために、まさに 21 世紀を「アジアの世紀」とするべく双方共に努力していくこととした。

#### [両国新政権に対する期待]

両国の経済人は両国間の経済活動をより活性化させるにあたって政治的安定は必須であり、その意味でこれまでの、時として不安定な両国の政治関係を一日も早く正常化し、深い絆で結ばれた両国関係を確立していくべきであるとの認識を共にした。

そして、「日韓一つの経済圏形成」を実現するため、FTA/EPA の早急なる締結を引き続き強力に促していくこととした。又、最近日本での円の急落が韓国経済に少なからず負担として作用することに対し、あくまでも中央銀行の独立性を保った上での適切な対応を求めていくこととした。

#### [一つの経済圏形成に向けた具体的施策]

両国の経済人は一つの経済圏拡大・深化を図るため、両国企業による部品素材供給・調達を更に拡大し、対韓国投資の活性化促進事業、日韓企業が連携した R&D ネットワークの構築、少子高齢化に対応した医療分野での協力などの事業を積極的に推進することとした。

加えて、今日、技術開発のスピードが高まり、国際標準は企業にとって先手を取って市場を獲得するための重要な戦略的手段であるとの認識を一つにし、日韓による国際標準化協力の機運を高めると同時に再生エネルギー、次世代自動車、福祉・介護分野での資格認証など、新産業として成長発展が期待される分野で日韓の国際標準化協力による世界市場内での影響力強化のため努力していくこととした。

#### [第三国共同進出の拡大]

両国の経済人は経済が益々グローバル化していくなかで両国の連携による第三国進出が増加していることを確認するとともに、資源・エネルギー等の確保、両国の高い技術力を背景としたインフラ輸出の推進等を通じ、両国の国際競争力の強化及び一つの経済圏形成のための努力を継続していくこととした。

その一環であるインドネシアの日韓共同資源開発とタイの洪水対処の現場調査を機に、資源確保の最前線で働く同胞達の姿に敬意を表すると共に、両国政府に対して苛酷な状況下で祖国の為に努力を続けている人々に対して積極的な支援を賜うよう要請することとした。

今回の第三国視察を通じて多くの両国経済人は現場の重要性を強く認識し、この経験を元に新たなプロジェクトの発掘のため、両協会を中心に本事業を今後も継続的に推進していくこととした。

[未来志向的な日韓関係の構築および日韓文化交流・青少年交流の拡大]

両国の経済人は両国がお互いを大切な隣人と考え、またふさわしい日韓関係の構築のため和解と協力の未来を指向していくことが望ましいということに認識を共にし、幅広い文化交流と各界各層の日韓間の人的ネットワーク構築などを強化していくこととした。

そのため両国協会で実施している日韓高校生交流キャンプなど、両国の未来を担っていく青少年の交流の火を絶やさぬよう、両国政府に継続的な支援を要請するとともに、日韓交流お祭りのような草の根交流を促進していくこととした。

[次回会議の開催]

次回第46回日韓経済人会議は、2014年5月に日本国で開催する事とした。

2013年4月25日

日本側代表団団長 佐々木 幹夫

韓国側代表団団長 趙 錫 來

## V. 日韓新産業貿易会議

### 1. 2013 年度第 15 回日韓新産業貿易会議

- (1) 開催日：2014 年 3 月 18 日(火) 18：30～20：30 (レセプション)  
3 月 19 日(水) 9：20～15：40 (会議)  
場所：ホテルオークラ東京 本館 アトランティックルーム  
参加者：日本側 38 名 韓国側 44 名 合計 82 名

#### (2) 講演テーマについて

- ① Session I：テーマ (21 世紀をアジアの世紀に)  
・藤山知彦 三菱商事(株)常勤顧問  
「グローバリズムとアジア」  
・朴 相鐵 韓国産業技術大学校教授  
「欧州連合の統合と東アジア経済統合推進戦略」
- ② Session II：テーマ (2015 年日韓国交正常化 50 周年、  
次の 50 年に向けた未来志向の日韓関係の構築)  
・石山博嗣 SJC 理事長  
「第 3 国共同展開の可能性」-ミャンマー視察の報告-  
・崔 創喜 野村総合研究 SEOUL 韓国代表  
「第 3 国 ビジネスにおける日韓協力方案」  
・岡部正博 麻生介護サービス(株)取締役営業本部長  
「日韓の医療介護を取り巻く現状と今後の協力」  
・辛 廷植 亞洲大学校大学院教授  
「北東アジアのエネルギー協力」

#### (3) まとめ

- ① 日本と韓国はその違いを確認することよりもその近似性をお互いに認識して、ともに世界史的な役割を果たすことが非常に重要である。
- ② 日本と韓国は東アジア地域最大の民主主義、また市場経済という価値を共有し産業別の競争関係から協力関係へと転換をする時が来ている。

- ③ ミャンマーの低い国家格付け、不完全な各種制度、不透明な基準や高い投資リスクがあるため、コンソーシアムを構成しリスクシェアを図り、リスクを低減させることが大切である。
- ④ これまでの日韓協力は製造業分野中心で相手国への輸出あるいは投資招致という協力モデルであった。新しい50年を迎え第3国のインフラ・資源開発など発展的モデルを今後考える必要がある。
- ⑤ 日韓の医療・介護の連携の課題は、定期的な情報共有の継続、医療・介護サービスの質の向上を目的とした技術指導・研修を含めた人材交流制度・先進的技術・ICT化等の輸出入による相互補完関係の構築などである。
- ⑥ 日中韓3カ国のエネルギー市場は政治的なリスクや歴史的な理由により、隣接した大きな市場でありながら、電力やガスのパイプラインが繋がっていない。先ず、政府間で先行し、民間セクターがそれをフォローするという官民共同で持続可能なエネルギー協力事業を成功させることが求められる。

## VI. 青少年交流事業

### 1. 青少年交流事業の実施状況

#### (1) 「日韓高校生交流キャンプ」実施状況

- ① 「未来志向の日韓関係」構築の基礎である人的交流の一環として、次代を担う若者たちの草の根レベルの交流促進を目指し、2004年1月から「日韓高校生交流キャンプ」事業を開始した。これまで10年間で20回開催し、延べ1,900人近くの交流実績となり、着実に成果を重ねて協会会員および参加学校の理解と協力が広がりつつある。
- ② 運営面では2006年度から2年間は、本事業の趣旨に賛同いただいた6社・団体の協賛金・助成金により運営し、2008年度から2011年度までは、日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業(JENESYS：2007年度から2011年度の5年間実施)」に登録され、(財)日韓文化交流基金委託事業の形態で資金を得て運営した。2012年度は、日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、参加費無料で運営し、2013年度はJENESYSの後継として実施された「JENESYS2.0」の一環として(財)日韓文化交流基金の企画競争公募の審査基準に合格しその業務委託金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、参加費無料で運営した。
- ③ 本キャンプの最大の特徴は事業企画を立てるという課題を日韓混成チームに与え、その共同作業により深い交流を体験させることである。この特徴を基に回を重ねる度にプログラム内容の充実を図り、参加学校も増えてきている。
- ④ 今後の課題：本事業の成果・意義を社会的に訴求することで政府の継続的支援を得ていくことが肝要である。

#### (2) 「日韓学生未来会議」実施状況

- ① 高校生キャンプ参加後の更なる交流の継続と発展のため、キャンプ参加学生が自主的に日韓両国でOB会(JKSFF/KJSFF)を発足させ2006年度から活動を始めた。日韓各々にて勉強会・討論会・交流会等の開催、高校生キャンプへの運営ボランティア参加、他機関が開催する交流行事への参加や情報交換等、毎年活発に活動している。
- ② 両国OB会活動最大の交流事業として、両国学生が日韓に関わる様々なテーマについて意見交換し交流を深めるため「日韓学生未来会議」を設け、日韓交互に毎年開催している。2013年度は大阪にて第8回目を開催した。当協会では、学生の自主性を尊重しつつも安全かつ効果的に会議を実現するため、討論会の企画・運営に関して積極的に助言し、渡航・滞在等の支援を行って

いる。

- ③ 高校生キャンプと同様に、運営面での継続支援を確保するための対応が重要な課題である。

## 2. 青少年交流事業の実施実績

### (1) 「日韓高校生交流キャンプ」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画【(財)日韓文化交流基金委託事業】
- ・主催：日韓経済協会、韓日経済協会
- ・後援：外務省、国土交通省、駐韓日本大使館、  
韓国外交通商部／駐日韓国大使館、韓国中小企業庁／創業振興院

#### ・これまでの開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
第1回	日本・東京	2004年1月16日～20日	62人(4校)	50人	112人
第2回	日本・東京	2004年7月26日～30日	20人(10校)	52人	72人
第3回	韓国・ソウル	2004年8月18日～22日	46人(7校)	48人	94人
第4回	日本・東京	2005年2月11日～15日	64人(19校)	54人	118人
第5回	日本・東京	2005年8月6日～10日	44人(17校)	46人	90人
第6回	日本・東京	2006年2月9日～13日	59人(17校)	47人	106人
第7回	韓国・ソウル	2006年8月4日～8日	38人(16校)	49人	87人
第8回	日本・幕張	2007年2月9日～13日	42人(17校)	38人	80人
第9回	日本・東京	2007年8月5日～9日	34人(20校)	41人	75人
第10回	韓国・一山	2008年2月10日～14日	46人(17校)	39人	85人
第11回	日本・東京	2008年8月3日～7日	44人(25校)	44人	88人
第12回	韓国・ソウル	2009年2月1日～5日	50人(34校)	50人	100人
第13回	韓国・龍仁	2009年7月28日～8月1日	44人(31校)	44人	88人
第14回	日本・大阪	2010年2月2日～6日	39人(24校)	49人	88人
第15回	韓国・ソウル	2010年8月3日～8月7日	50人(40校)	49人	99人
第16回	韓国・ソウル	2011年2月8日～2月12日	50人(39校)	50人	100人
第17回	韓国・ソウル	2011年8月2日～6日	49人(44校)	47人	96人
第18回	日本・大阪	2012年1月31日～2月4日	50人(32校)	50人	100人
第19回	韓国・ソウル	2012年7月24日～28日	50人(40校)	50人	100人
第20回	日本・大阪	2013年7月28日～8月1日	50人(39校)	50人	100人
延べ参加人数			931人	947人	1,878人

(2) 「日韓学生未来会議」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
- ・主催：JKSFF、KJSFF (日韓各々の高校生交流キャンプOB会組織)
- ・後援：日韓経済協会

・これまでの開催実績：

	場所	日程 (交流期間)	日本側	韓国側	参加者(高校生)
第1回	日本・幕張	2007年2月9日～12日	14人	10人	24人(11人)
第2回	韓国・ソウル	2008年2月12日～16日	6人	15人	21人(6人)
第3回	日本・東京	2009年2月9日～13日	17人	16人	33人(14人)
第4回	韓国・釜山	2009年8月3日～7日	20人	20人	40人(13人)
第5回	日本・京都	2010年8月9日～13日	17人	20人	37人(10人)
第6回	韓国・ソウル	2011年8月8日～12日	17人	19人	36人(7人)
第7回	韓国・ソウル	2012年8月6日～10日	14人	14人	28人(3人)
第8回	日本・大阪	2013年8月6日～10日	14人	15人	29人(1人)
延べ参加人数			119人	129人	248人(65人)

(3) 「日韓交流の広場」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
- ・主催：JKSFF、KJSFF (日韓各々の高校生交流キャンプOB会組織)
- ・後援：日韓経済協会

・これまでの開催実績：

	場所	日程 (交流期間)	日本側	韓国側	参加者
第1回	韓国・ソウル	2011年12月23～25日	73人	54人	127人
延べ参加人数			73人	54人	127人

### 3. 2014年度青少年交流事業開催予定

(1) 2015年に日韓国交正常化50周年を迎え、「第21回日韓高校生交流キャンプ」は、「日韓国交正常化50周年記念事業」(3ヶ年計画の第1年目)として開催する予定である。なお、今回は「株式会社西武ホールディング」の協力を得て、参加学生の移動/行動に安全性を高めると同時に、様々な分野での日本経済/文化を直接体験し、これからの日韓協力について考える機会を設ける。運営面については、日本側では「JENESYS2.0」の企画競争公募に申請する予定であり、韓国側では韓国中小企業庁の支援を募る予定である。

## Ⅶ. 調査・広報活動

韓国関連情報・資料を会員宛に提供～定期刊行物の発行

### 1. 『日韓経済協会通信』(週刊)

最新の韓国経済動向・経済指標の変化・社会一般トピックス等のニュース記事を韓国の新聞や韓国政府機関HPから選別し、翻訳のうえ編集校正して新しい情報を週報として作成した。

協会の客観的な視点を基軸にして韓国情勢をウオッチし、翻訳は記事内容のチェックも行い精査と共に、読みやすい日本語にするように努めた。

尚、週報はEメールにて（一部ファックス）毎週木曜日に会員宛てに送付した。

2013年度は、2013年4月4日付け第1071号から2014年3月20日付け第1116号までの46週分を発行した。

一方、当該週に翻訳した記事のうち週報に未掲載の記事タイトル一覧を本通信の末尾に記載し、会員からの要望に応じ個別に指定記事をEメールする対応も行った。

### 2. 『協会報』(月刊)

2013年度は、483号（2013年4月号）から493号（2014年3月号）まで11冊を発行し、会員会社・関係団体等に配布した。

輸出依存度の高い韓国は、2013年の輸出5,596億ドル（前年比+2.1%）、輸入5,156億ドル（同▲0.8%）、貿易収支441億ドル（同+158億ドル）と堅実な実績を上げた。2013年の経常収支も707億ドルと過去最高実績となった。

2013年2月15日に着任し就任後1年目での朴槿恵（パク・クネ）大統領への支持率は56%（韓国ギャラップ調査）で概ね高い支持を得ている。

但し、サムスン電子への過度な経済利益依存や家計・公共負債の急増、青年層の就業難、貧富の格差拡大など内政上の問題も多く、今後経済成長率の鈍化や北朝鮮の度重なる挑発による地政学的リスクの上昇などの懸念も抱える。また最近では対日外交での膠着状態や先行きへの不透明性も早急に解決が求められる課題とされている。

協会報では、そうした韓国の動向に沿った関連記事を選択・翻訳し【経済一般動向】として順次に情報提供した。週報とは異なり、よりまとまった詳細な記事の掲載に留意したが、協会報の大半を占めるこれらの情報は、韓国の刊行物・週刊誌・新聞・中央官庁及び韓国銀行のDB・HPなどを主たる情報源としている。

一方、協会報では、協会が独自にデータベースでまとめた【JKEレポート】（最近の韓国情勢）で、日々の韓国関連情報を報告した。

また、協会と共に活動を推進中の（一財）日韓産業技術協力財団の事業活動を【財団事業活動報告】などでご紹介し、各種の経済統計やニュースインデックスを【統計他】として掲載し、幅広い情報提供活動を行った。

## Ⅷ. その他事業及び出来事等

### 1. 一般社団法人へ移行

- (1) 日 時：平成 25 年 4 月 1 日

### 2. 事務所移転・新事務所にて業務開始

- (1) 日 時：平成 25 年 5 月 7 日

① 新住所：東京都千代田区有楽町 1-12-1 新有楽町ビル 2 階

### 3. 第 21 回日韓フォーラム

- (1) 日 時：平成 25 年 8 月 22 日～2 日

(2) 場 所：ソウル市新羅ホテル

(3) 参加者：木村理事

### 4. 日韓交流おまつり IN Seoul (第 9 回)

- (1) 日 時：平成 25 年 9 月 15 日

(2) 場 所：COEX 展示場 A ホール

(3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事

### 5. 日韓交流おまつり IN Tokyo (第 5 回)

- (1) 日 時：平成 25 年 9 月 21 日～22 日

(2) 場 所：日比谷公園

(3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事、木村理事、奥山部長

### 6. 開天節(韓国建国記念日)レセプション

- (1) 日 時：平成 25 年 10 月 3 日

(2) 場 所：駐日大韓民国大使館公邸

(3) 参加者：佐々木会長、杉山常務理事

### 7. 賀詞交歓会(日韓経済協会及び日韓産業技術協力財団共同開催)

- (1) 日 時：平成 26 年 1 月 23 日

(2) 場 所：三菱クラブ

(3) 参加者：佐々木会長、上田副会長、荻田副会長他

### 8. 第三国日韓連携事例ミャンマー視察ミッション

- (1) 日 時：平成 26 年 2 月 24 日～26 日

(2) 場 所：ミャンマー、タイ

(3) 参加者：是永専務理事、杉山常務理事

## IX. 会 員 異 動

### 1. 入会

#### (1)正会員

(会員名)	(代表者)	(入会年月日)
株式会社スターシア ・インベストメント	代表取締役 黄 泰成	25. 11. 11

### 2. 退会

#### (1)正会員

(会員名)	(退会年月日)
一般財団法人機械振興協会	25. 09. 30
株式会社パシフィックアイランディアリゾート	26. 01. 25
東京貿易ホールディングス株式会社	26. 03. 31

### 3. 平成 26 年 3 月 31 日現在

正会員数	86社
協力会員数	8社

以上

# 月刊誌『協会報』の主要標題一覧

2013年4月(第483号)～2014年3月(第493号)

【特集】		9月	・座礁の危機にある韓国の銀行 I. 製造業は一流、銀行業は三流 II. 5大銀行の競争力分析
2013年			
4・5月	・第45回経済人会議を終えて ・第45回経済人会議開催	10月	・韓国経済の体力は向上、しかし体質は果たして？ ・パク・クネ政権の評価はまずまずだが ・現代製鉄が第3高炉を完工、ポスコに影響大 ・放射能恐怖の経済学・日本産は無条件でNo! ・知韓派外国人が見た韓国は？ ・中国人観光客、10月初めだけで15万人
2014年1月	・平成26年年頭所感(佐々木会長)		
3月	・ミッション同行記「韓日間の葛藤を解く方法を見つけた」		
【経済一般動向】			
2013年			
4・5月	・若年失業者100万人時代 I. 就職放棄か、さもなくば臨時職・挫折感だけがつのる II. 良質な雇用は減り、求職者は高望み III. インターン制度を通じて就業率を増し ・国民幸福基金が3月29日にスタート ・月払い家賃制が賃貸市場の地図を書き換える ・輸出価格競争力が低下した韓国産業、地力があらわに ・韓国FTAの現状分析 I. ビッグ4のFTAで韓国のハブ構想は無力化 II. 韓国のFTAを貿易収支で評価すれば「3勝3敗2分け」	11月	・大統領の「公約」と「詐欺」の境目 ・今年70万人に債務軽減の恩恵 ・三重苦に陥った韓国鉄鋼業界 ・史上最大の業績にも笑えないサムスン電子 I. ギャラクシー成功神話のもとで展望が交錯 II. キャッチアップ戦略は限界に III. 追従者に最適化された組織文化をいかに？ IV. 「我々が一番」・・・一瞬の油断で崩壊へ
6月	・韓国経済は長期不況に入るのか？ ・強硬路線の労組にぐらつく現代自動車 ・就職前インターン制の光と影 1. 「金ターン」の関門を突破しても正規職労働は「蟹気楼」 2. 死ぬほど働いても正規職労働への転換どころか「使い捨て」 ・韓国企業の域外脱税は根絶できるのか？	12月	・2014年毎経 OUTLOOK I. 韓国経済・世界経済の主な指標 II. 韓国経済を左右する5大 이슈 III. 先進国経済は回復、新興国は停滞 ・TPPへの参加をめぐる諸説紛々 ・大企業が危機を迎えると金融システムがぐらり
7月	・リセット、コリア！ ・ビューロフィア世相の大韓民国 (bureaucracy + mafia) ・リセット原子力発電 ・家計負債が1000兆ウォンに迫る ・岐路に立つアベノミクス	2014年1月	・2013年の経済10大ニュース ・地下経済陽性化のパラドックス ・朴槿恵政権発足から1年経過 I. 韓国経済は？ II. 経済公約は足踏み III. 指標とは別のところにある経済の現場 IV. 創造経済はどこへ？
8月	・ローコストキャリア(LCC)が活況 ・春秋戦国時代を迎えた国内ビール市場 ・チョンセが火の車 ・全斗煥元大統領の隠匿財産捜査 ・平壤にカルティエなどのブランドショップが登場 ・日本から学ぶ引退の知恵	2月	・北朝鮮急変の可能性を受け、あらためて統一を考える I. 「北朝鮮崩壊＝統一」の公式は成り立たず II. 60%が「金正恩政権は長続きせず」 III. コストをはるかに上回る経済的付加価値を創出 ・行政の非効率性、そっぽを向かれる世宗市 ・世宗市を生かすためには国会の移転を
9月	・中産層の不満が拡大 ・「新貧困層」はなぜ増加する？ ・朴政権の福祉、膨れ上がる構造 ・就任6カ月目の朴大統領支持率 ・史上最高の外貨準備高・適正水準を巡る論議	3月	・独走する米国のテーパーリングの波紋 I. 新興国の危機はどこまで波及？ II. 韓国経済に火の粉は降りかかるのか ・財閥厳罰主義の風向きは変わるのか ・再び関心を集める背任罪

【最近の事業報告】		【ハローソウル】	
2014年3月	・どうなる・どうする日韓関係～NHKラジオ放送～(是永 和夫)	2013年	
	・ミャンマー視察ミッションを終えて(ご報告)(杉山 茂夫)	4・5月	・朴政権下の韓国経済の行方(大砂 雅子)
	・「ミャンマー視察ミッション」事務局を終えて(初瀬川 茂)	7月	・本当は似ている日本と韓国(江上 一郎)
		【資料】	
		2013年	
【協会事業など】		4・5月	・2012年国民経済計算(暫定)(韓国銀行)
2013年8月	・『第20回日韓高校生キャンプ』開催報告	7月	・公取、資産5兆円以上の相互出資制限企業集団を指定(韓国・公正取引委員会)
	・『第20回日韓高校生キャンプ』開会挨拶		・2013年6月の雇用動向(韓国・統計庁)
	・『第20回日韓高校生キャンプ』閉会挨拶		・2013年自動車産業の上半期実績及び下半期展望(産業通商資源部)
	・第8回「日韓学生未来会議」開催報告		・2013年下半年経済展望(韓国銀行)
	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文①		・2013年6月及び上半期の輸出入動向(確定値)(韓国・関税庁)
9月	・李丙琪駐日韓国大使との懇談会	8月	・2013年上半年外国人直接投資動向(産業通商資源部)
	・李丙琪駐日韓国大使との懇談会<一度の出会いが及ぼした影響>(林 起勲)		・2013年4～6月期実質国内総生産(速報)(韓国銀行)
	・寄稿<感謝の心を込めて>(林 起勲)		・2013年上半年の海外直接投資動向(企画財政部)
10月	・「日韓交流おまつり2013in Tokyo」について(杉山 茂夫)	9月	・2013年8月の自動車産業動向(産業通商資源部)
	・「日韓交流おまつり2013in Tokyo」を見て		・2013年4～6月期国民所得(暫定)(韓国銀行)
	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文②		・2013年6月末の国際投資対照表(暫定)(韓国銀行)
11月	・「日韓交流おまつり2013」総評(高杉 暢也)	10月	・2014年予算案ー経済活力・雇用予算ー(企画財政部)
	・「第1回諮問委員会」について(杉山 茂夫)		・2013～14年経済展望(韓国銀行)
	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文③	11月	・2013年10月のIMF世界経済展望の主要内容(企画財政部)
12月	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文④		・2013年7～9月期実質国内総生産(速報)(韓国銀行)
2014年1月	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文⑤	12月	・2013年1～9月の外国人直接投資(FDI)動向(産業通商資源部)
2月	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文⑥		・2013年9月の国際収支(速報)(韓国銀行)
3月	・『第20回日韓高校生キャンプ』参加生徒の感想文⑦	2014年1月	・2013年輸出動向(確定値)(韓国・関税庁)
	・「第46回日韓経済人会議」のご案内		・2014年経済展望(韓国銀行)
		2月	・2013年自動車産業(産業通商資源部)
【JKELレポート】			3月
毎号	・最近の韓国情勢～日誌～	3月	
			3月
【財団活動の紹介】		3月	
2013年9月	・次世代理工系研究人材交流事業		3月
	第6回 Summer Institute 実施報告	・2013年末国際投資対照表(速報値)(韓国銀行)	
	・「先進企業技術交流事業」日本語教育終了並びに企業実習開始	【その他】	
10月	・「日韓技術フェア2013」開催報告	毎号	・主要ニュースインデックス
	・第2回九韓(九州・韓国)医療介護連携フォーラム		
	・次世代理工系研究人材交流事業ー第6回 Summer Institute 実施報告(後編)		
2014年1月	・「第21回次世代理工系研究人材交流事業 Winter Institute」と開講式		
3月	・「第21回次世代理工系研究人材交流事業 Winter Institute」修了報告		

